お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針に係る成果指標（KPI）について（2023年度）

2024年9月

みちのく銀行では、「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」に基づく活動を評価・検証するための取組状況および成果指標（ＫＰＩ）を定期的に作成し、公表しております。

今般、2023年度の取組状況および成果指標（ＫＰＩ）の結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

当行では今後も取組状況を定期的に検証し、商品・サービスの向上に向けた取り組みを実施してまいります。

目次

1．　お客さまの最善の利益の追求

2．　利益相反の適切な管理

3．　手数料の明確化

4．　重要な情報のわかりやすいご提供

5．　お客さまにふさわしいサービスのご提供

6．　従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

[共通KPI]

- （投資信託）投資信託損益別顧客比率（Ｐ4）
- （投資信託）投資信託預かり販売上位20銘柄コスト・リターン（Ｐ22）
- （投資信託）投資信託預かり残高上位20銘柄リスク・リターン（Ｐ23）
- （外貨建保険）外貨建保険運用評価別顧客比率（Ｐ5）
- （外貨建保険）外貨建保険銘柄別コスト・リターン（Ｐ25）

～共通KPIとは～

お客さまが良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶ上で比較することができる統一的な指標。

1．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）

業務運営方針

1．「お客さまの最善の利益」の追求に向け、役職員が資産形成支援に必要な知識の取得・スキルの向上に継続的に取り組み、お客さまのニーズに応じた良質な商品・サービスの提供等、お客さまの保有する金融資産の価値向上に資する誠実・公正な業務運営を実践してまいります。

2．「お客さま本位の業務運営」が当行の企業文化として定着するよう努めてまいります。

具体的な取組

① お客さまに最適な金融商品やサービスを提案し、お客さまの期待にお応えするために必要となる知識・スキルを高めるため、従業員への研修や勉強会、公的資格（FP技能士等）の取得支援や資格制度の充実等に努めてまいります。

② お客さまの資産状況、投資経験、知識および取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、お客さまの最善の利益の実現につながる金融商品・サービスを提供するため、ライフプランに寄り添った資産管理のアプローチ等によるコンサルティング提案に努めてまいります。

③ お客さまの資産形成を支援する取り組みとして、リスク低減効果の期待できる「長期・積立・分散投資」による運用手法、および保有する資産を“守りと攻め”の部分に分けて運用する「コア・サテライト戦略」等による資産分散を提案いたします。

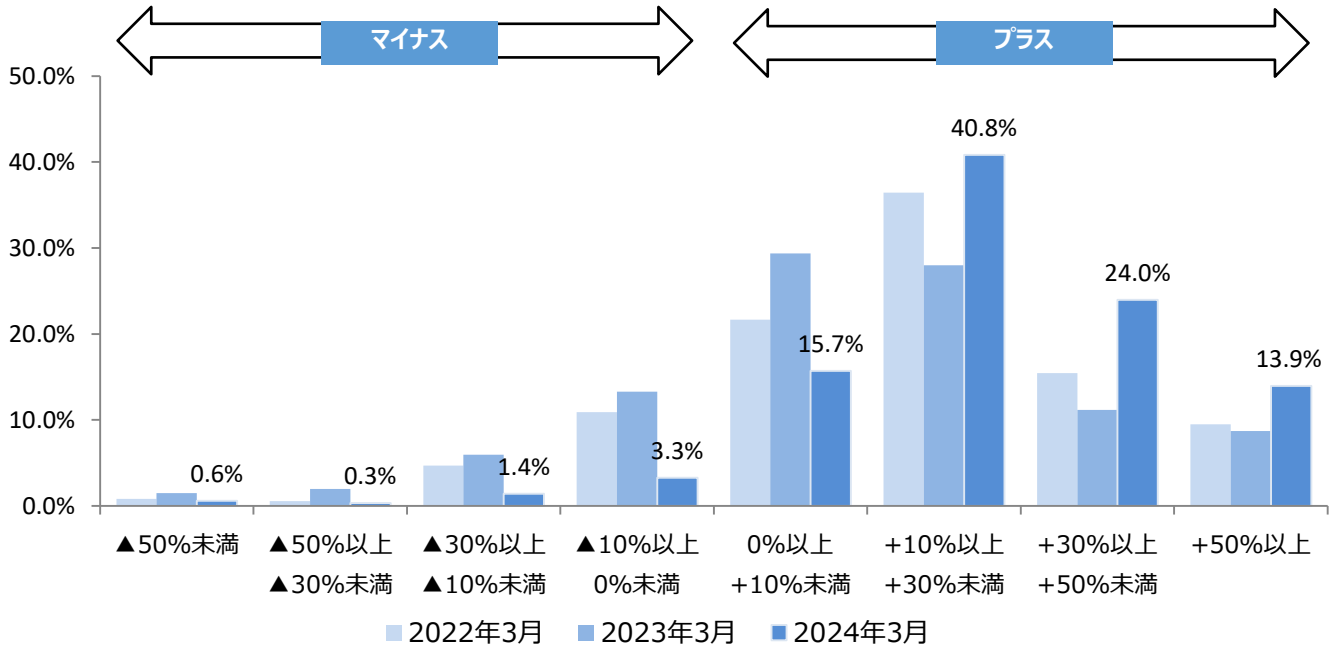
④ お客さまの属性にそぐわない特定の金融商品等を、合理的な理由なく優先的に販売・推奨することがないよう運用してまいります。また、お客さまに最適な提案や販売が行われているかについて、本部によるモニタリング等の適切な管理を実施いたします。

1．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）

お客さまの最善の利益の達成度を示す具体的な指標①（比較可能な共通KPI）

■投資信託運用損益別お客さま比率［共通KPI］

2024年3月末時点で投資信託の運用損益がプラスになっているお客さまの割合は94.4%となり、前年比で17.2ポイント上昇しました。



運用損益率	マイナス	プラス
2022年3月末	17.0%	83.0%
2023年3月末	22.8%	77.2%
2024年3月末	5.6%	94.4%

※2024年3月末（基準日）までの「トータルリターン」を基準日時点の評価金額で除して損益率を算出。

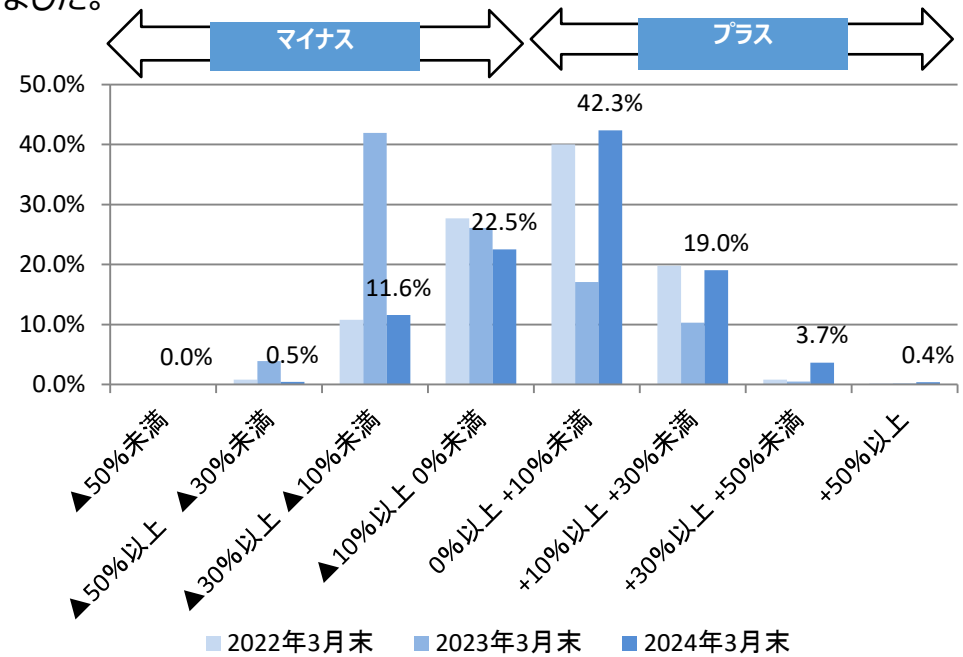
損益区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2022年3月末	0.8%	0.6%	4.7%	10.9%	21.7%	36.4%	15.5%	9.5%
2023年3月末	1.5%	2.0%	6.0%	13.3%	29.4%	28.0%	11.2%	8.7%
2024年3月末	0.6%	0.3%	1.4%	3.3%	15.7%	40.8%	24.0%	13.9%

1．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）

お客さまの最善の利益の達成度を示す具体的な指標②（比較可能な共通KPI）

■外貨建保険運用評価別お客さま比率［共通KPI］

2024年3月末時点で外貨建保険の運用損益がプラスになっているお客さまの割合は65.4%となり、前年比で37.3ポイント上昇しました。



運用損益率	マイナス	プラス
2022年3月末	39.2%	60.8%
2023年3月末	71.9%	28.1%
2024年3月末	34.6%	65.4%

※2024年3月末（基準日）に外貨建保険を保有しているお客さまの購入時以降のリターン分布を示したグラフ・表です。

損益区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2022年3月末	0.0%	0.8%	10.8%	27.7%	40.0%	19.8%	0.8%	0.2%
2023年3月末	0.0%	3.9%	41.9%	26.1%	17.1%	10.3%	0.5%	0.2%
2024年3月末	0.0%	0.5%	11.6%	22.5%	42.3%	19.0%	3.7%	0.4%

※　外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の歳には保険金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除額等により、一時払い保険料を下回る場合が多くあります。

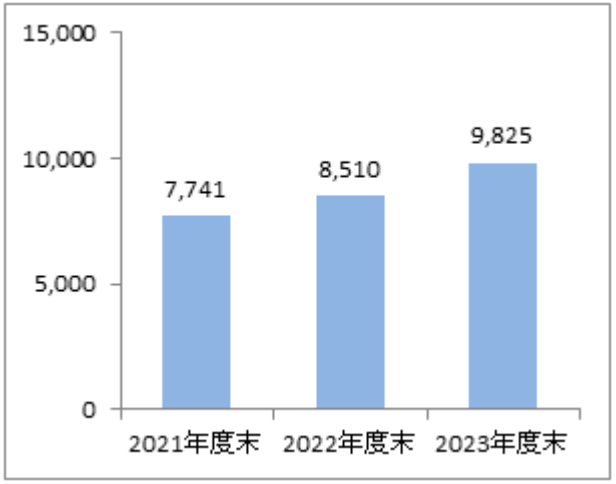
※　解約返戻金は基準日時点の為替レートで円換算しており、満期まで保有した場合や、外貨を受け取る場合の評価とは異なります。

1．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）

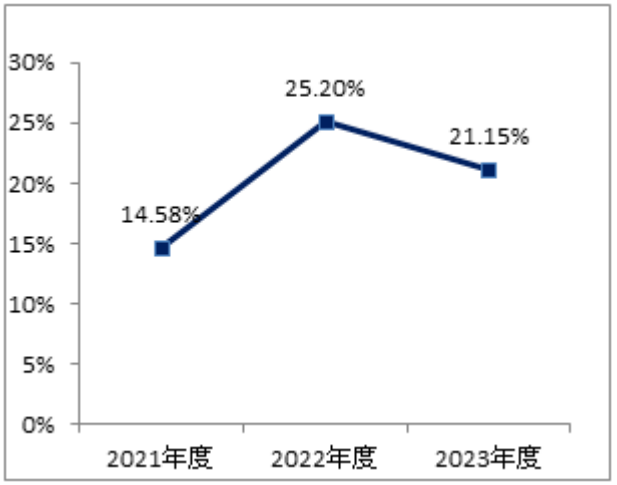
長期・積立・分散投資の推進①

新NISA制度の開始に伴い、解約が増加し、積立投信の割合、平均保有年数が減少したものの、積立投信の利用先は増加しています。

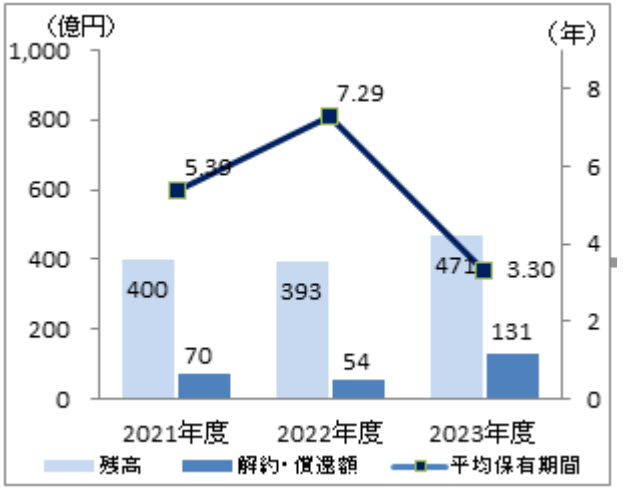
■積立投信ご利用先数（人）



■投資信託販売額に占める積立投信の割合



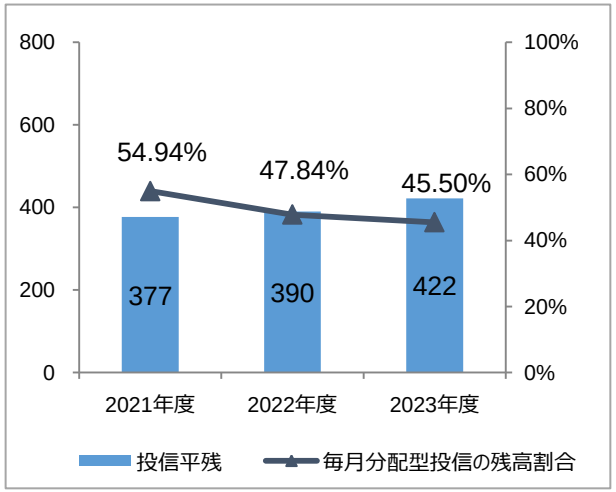
■投資信託の平均保有年数



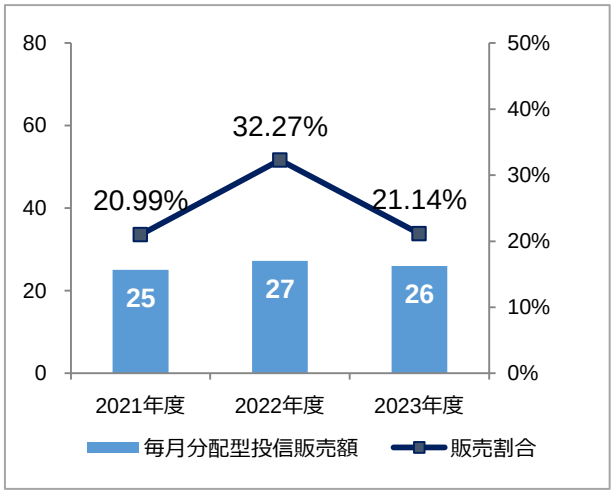
■「NISA」利用口座数および残高

	口座数	残高（百万円）
2021年度末	15,222	14,177
2022年度末	15,624	14,496
2023年度末	15,221	17,727

■「毎月分配型」投資信託の残高（億円）割合



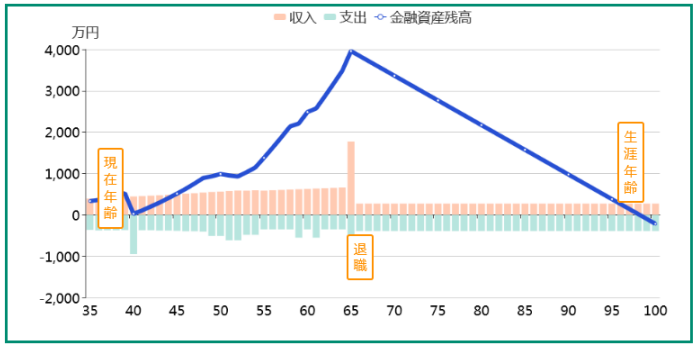
■「毎月分配型」投資信託の販売額（億円）割合



1．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）

長期・積立・分散投資の推進②

お客さまのライフプランや許容できるリスクなどのご意向をお聞きしたうえで、お客さまに適した運用手法の提案を行います。また、商品の提案にあたっては、資産を安定的に運用する「守りの投資」と、積極的に運用する「攻めの投資」部分に分けて考え、お客さまのリスク許容度にあったバランスのとれたポートフォリオを構築できるような提案活動を行っております。



診断と提案　数値表　現時点での必要保険金額

世帯主名		現在年齢 2020	7年後 2027	14年後 2034	21年後 2041	28年後 2048	35年後 2055	42年後 2062	49年後 2069	56年後 2076	生涯年齢 2085
ご本人	年齢	35歳	42歳	49歳	56歳	63歳	70歳	77歳	84歳	91歳	100歳
	ライフイベント		住宅購入（40歳）				退職（65歳）				
配偶者	年齢	33歳	40歳	47歳	54歳	61歳	68歳	75歳	82歳	89歳	98歳
	ライフイベント										
子供１	年齢	5歳	12歳	19歳	26歳	33歳	40歳	47歳	54歳	61歳	70歳
	ライフイベント	幼稚園	小学校	大学							
子供２	年齢	3歳	10歳	17歳	24歳	31歳	38歳	45歳	52歳	59歳	68歳

※上記はあくまでイメージです。 出所：ピクテ・ジャパン株式会社

「守りの投資」と「攻めの投資」

守りの投資

中長期で資産価値を守るための運用として、安定的な値動きが期待できるファンドで運用しましょう。

商品分類

例えば

複合商品（バランスファンド）

複合商品（バランスファンド）とは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）など、値動きの異なる複数の資産を組み合わせて運用するタイプの投資信託です。

攻めの投資

資産を増やすための運用として、多少のリスクを取っても積極的にリターンを求めるファンドで運用しましょう。

商品分類

- 国内株式
- 国際株式
- 国内不動産投信
- 国際不動産投信

リスク（リターンの変動幅）は大きいですが、積極的にリターンを追求できるといえます。

※上記は一例であり、将来における運用成果を保証、示唆するものではありません。

１．お客さまの最善の利益の追求（「原則２」「（注）」）、（「原則６」「（注５）」）

行内研修等の実施状況

金融商品の取扱者に対しては、行内研修や勉強会、臨時指導・モニタリング等の実施による知識・スキル向上に取り組んでおります。

■行内研修等の実施状況

個人向けコンサルティング初級研修

金融商品販売に初めて従事した者を対象とした「基本的事務フロー」と「お客さまへのアプローチ手法」の習得を目指すために実施しております。

相続実践研修

相続分野に係る専門知識の向上を目的として、実施しております。

対人折衝スキル研修

コンサルティングセールスの実践を目的として、ヒアリング能力および提案力の向上に関する研修を実施しております。

新商品勉強会

投資信託や保険等の新商品導入の際に、商品基礎知識・想定顧客層等を学び、お客さまのご意向に沿った提案ができる顧客説明体制を整備しております。

■本部モニタリング実施概要

対象者

- ○ 高齢者：満70 歳以上の高齢顧客
- ○ 事業性融資先
- ○ その他顧客

対象取引

- ○ 株式投資信託
- ○ 保険窓販

本部によるモニタリング（具体的なチェック項目）

- ・適合性や合理性の観点から不適切な取引はないか。
- ・過去の実績と比較し、頻度、金額、商品等に問題とみられるような取引をしていないか。
- ・合理性のある取引か。
- ・短期間に頻繁に売買をしていないか。
- ・顧客自身の意向、判断にもとづいた取引となっているか。
- ・リスクの高い商品となっていないか。

２．利益相反の適切な管理（「原則３」「（注）」）

プロクレアホールディングス
みちのく銀行

業務運営方針

お客さまのお取引における利益相反の可能性を適切に把握し、管理する体制を整備いたします。

具体的な取組

① 金融商品等のご契約に際して当行が受け取る販売手数料や代理店手数料等について、説明を適切に行ってまいります。

② 当行が定める「利益相反管理方針（規程）」等に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることのないよう適切に対応してまいります。

※なお、当行では公表日時点におきまして、利益相反の可能性を判断するにあたって注意を要する、「商品提供会社」を有しておりません。

※利益相反に関する対応方針は、当行ホームページをご参照ください。
https://www.michinokubank.co.jp/rieki.html

2．利益相反の適切な管理（「原則３」「（注）」）

当行は、利益相反の弊害を防止する観点から、販売状況を検証することにより適切に管理しております。

■ 当行と資本関係のある投信会社、保険会社はございません。また、当行のグループ会社に販売商品を供給する会社や販売商品を運用する部門はございません。

■ 当行では、手数料の多寡に係わらず、お客さまのニーズにあった商品を幅広くご提案しています。

投資信託販売上位５ファンド

	ファンド名	投信会社名	販売手数料率（税込み）
1	次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）	三菱UFJアセットマネジメント	3.30%
2	野村未来トレンド発見ファンド Dコース （為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	野村アセットマネジメント	3.30%
3	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	日興アセットマネジメント	3.30%
4	あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2023-07（愛称：ぜんぞう2307）	あおぞら投信	2.20%
5	ダイワ・ＵＳ-ＲＥＩＴオープン（毎月決算型） Ｂコース（為替ヘッジなし）	大和アセットマネジメント	3.30%

生命保険販売上位５商品

	商品名	保険会社	代理店手数料（※）	
			初年度	契約継続（累計）
1	プレミアジャーニー（円貨）	第一フロンティア生命	0.4～1.6%	－
2	おおきな、まごころ２（外貨）	三井住友海上プライマリー生命	2.0～4.7%	0.7～0.8%
3	生涯プレミアムワールド５	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命	2.5～5.0%	0.3%
4	プレミアカレンシー３（外貨）	第一フロンティア生命	1.0～4.0%	0.15～0.35%
5	しあわせ、ずっと３	三井住友海上プライマリー生命	3.0～4.8%	0.5%

※ 代理店手数料は募集および契約の維持・管理に対する対価として、基本保険金額に上記手数料率を乗じた額を引受保険会社から受け取ります。なお、適用となる手数料率は、募集時の契約条件（利率・契約時年齢等）で異なります。

３．手数料の明確化（「原則４」）

業務運営方針

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要な情報について、適切にわかりやすく説明してまいります。

具体的な取組

① 手数料その他の費用の詳細につきましては、タブレット端末を用いた説明の他、商品パンフレットや、各商品の設計書、契約締結前交付書面（目論見書等）等により適切にわかりやすく説明してまいります。

② 同一あるいは類似した商品について、手数料その他の費用の詳細および手数料率等が異なる場合は、お客さまが各金融商品を比較検討できるよう、重要情報シートや商品パンフレット・契約締結前交付書面等を用い、適切にわかりやすく説明してまいります。

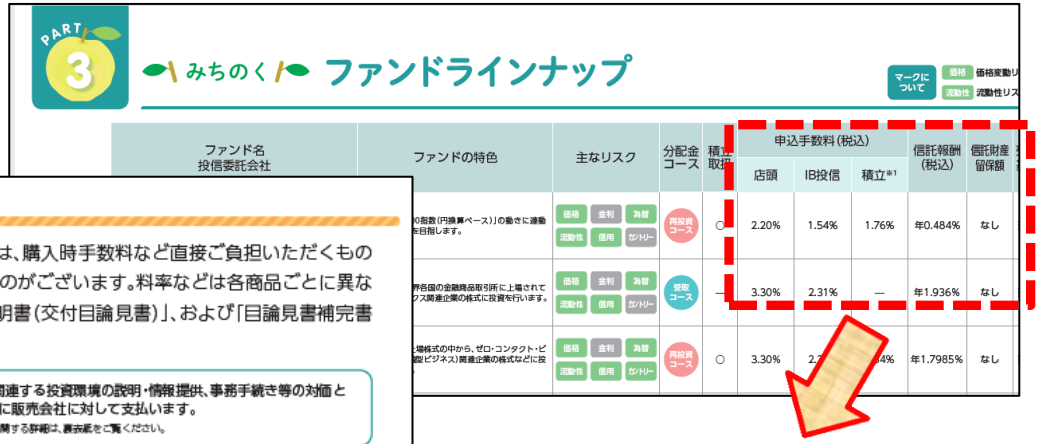
③ 手数料その他の費用は、事務関連費用や人件費等の費用を総合的に勘案し設定しております。

3．手数料の明確化（「原則４」）

手数料の明確化①

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要情報について、各種ツールを活用し、適切にわかりやすく説明します。

■投資信託ラインナップ（冊子）



投資信託にかかる費用

お客さまにご負担いただく手数料や費用には、購入時手数料など直接ご負担いただくものと、信託報酬など間接的にご負担いただくものがございます。料率などは各商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」、および「目論見書補完書面」にてお確かめください。

購入時	申込手数料	商品および関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、購入時に販売会社に対して支払います。 ※お申込手数料に関する詳細は、裏表紙をご覧ください。
運用期間中	信託報酬	投資信託の運用・管理の対価として信託財産から差し引かれる費用のことです。販売会社、投信委託会社、信託銀行等の運営にかかわる会社に支払われます。ファンドごとに料率が定められ、日割り換算で計算されファンドの信託財産から毎日差し引かれます。 計算式　純資産総額 × 信託報酬率（%） 例）信託報酬率 2.20%（税込）の投資信託を1,000,000円購入後、1年間保有し、その保有資産総額の変動がなかった場合、1,000,000円×2.20%（税込）＝22,000円（1年当たり概算額）
運用期間中	その他の費用	保有期間中、信託報酬のほか、その他の費用として、ファンドに組み入れられている有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料や信託事務の諸費用などが信託財産から差し引かれます。
換金時	信託財産留保額	中途換金による有価証券売却などのコストを換金する投資家に負担してもらうもので、ファンドを解約する際、基準価額より信託財産留保額が差し引かれます。 ※信託財産留保額は、一定の料率などで計算されます。ファンドによって、差し引かれるものと差し引かれないものがあります。

※上記費用の合計金額、計算方法については、ファンド、運用状況、保有期間などによって異なるため、表示することはできません。

申込手数料（税込）			信託報酬（税込）	信託財産留保額
店頭	IB投信	積立※1		
2.20%	1.54%	1.76%	年0.484%	なし
3.30%	2.31%	—	年1.936%	なし

3．手数料の明確化（「原則４」）

手数料の明確化②

■保険

保険のご提案にあたっては、保険商品ごとに定められたパンフレット（商品概要説明書）を用いて、契約の維持・継続にかかる費用やその他発生する費用等について詳しく説明しています。

この保険に係わる費用はつぎの合計となります

	項目	費用
保険期間中	ご契約の維持等に必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要な費用」、「死亡保険金に関する費用」、「保険金最低保証特約を付加した場合の費用」を控除したうえで定めております。 したがって、保険期間中に新たにご負担いただく費用はありません。
解約または減額をした場合	解約または減額をした場合に必要な費用	契約日から10年未満で解約または減額される際には、経過年数に応じてつぎの解約控除率（下表）がかかります。

経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満
解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%
経過年数	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満
解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%

※契約日の10年後の契約応当日以降は、解約控除率はかかりません。

保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合	外貨の取扱に必要な費用	保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。
年金支払移行特約（Ⅰ型）、新遺族年金支払特約、介護認知症年金支払移行特約により年金をお受取になる場合	年金の支払管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%の範囲内で定める率＊

＊年金の支払管理等に必要な費用は、年金支払開始日に1.0%の範囲内で毎年の費用をT&Dフィナンシャル生命が定めます。なお、年金の支払管理等に必要な費用は年金支払開始日に定める率を用いるため、ご契約時には定まっておりません。また、年金の支払管理等に必要な費用は将来変更される可能性があります。

※目標値到達時継続プランへ変更する場合は、変更日から10年未満で解約・減額される際、経過年数に応じた解約控除率がかかります。解約控除率は変更日に定める率を用いるため、ご契約時には定まっておりません。

諸費用について

●「生涯プレミアムワールド５」にかかわる費用はつぎの合計となります。

	項目	費用
保険期間中	ご契約の維持等に必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要な費用」、「死亡保険金に関する費用」、「保険金最低保証特約を付加した場合の費用」を控除したうえで定めております。
解約または減額をした場合	解約または減額をした場合に必要な費用	契約日から10年未満で解約または減額される際には、経過年数に応じてつぎの解約控除率（下表）がかかります。

経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満
解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%
経過年数	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満
解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%

※契約日の10年後の契約応当日以降は、解約控除率はかかりません。

保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合	外貨の取扱に必要な費用	保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。
年金支払移行特約（Ⅰ型）、新遺族年金支払特約、介護認知症年金支払移行特約により年金をお受取になる場合	年金の支払管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%の範囲内で定める率＊

＊年金の支払管理等に必要な費用は、年金支払開始日に1.0%の範囲内で毎年の費用をＴ＆Ｄフィナンシャル生命が定めます。なお、年金の支払管理等に必要な費用は年金支払開始日に定める率を用いるため、ご契約時には定まっておりません。また、年金の支払管理等に必要な費用は将来変更される可能性があります。

※目標値到達時継続プランへ変更する場合は、変更日から10年未満で解約・減額される際、経過年数に応じた解約控除率がかかります。解約控除率は変更日に定める率を用いるため、ご契約時には定まっておりません。現時点の解約控除率は3.5%から経過年数に応じて毎年0.35%ずつ低減します。なお、解約控除率は将来変更となる可能性があります。

代理店手数料について

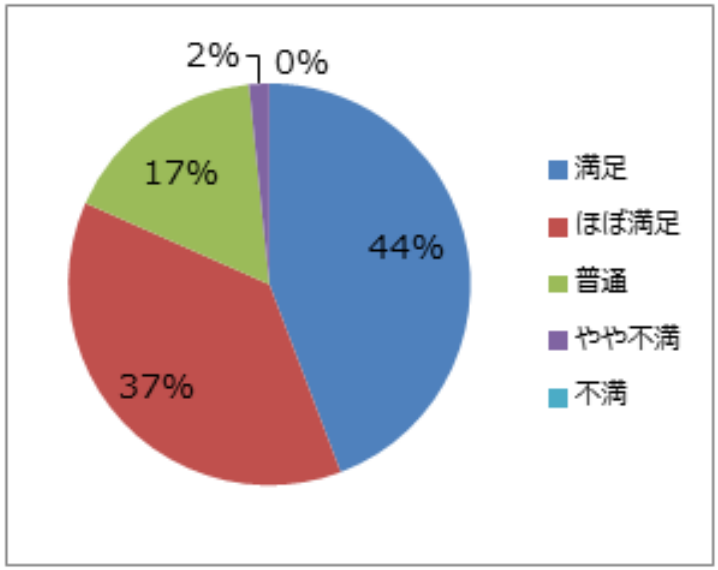
●代理店手数料は、契約時のお客さまへの商品やリスクの説明等、ならびに契約期間中のアフターフォロー等の対価として、基本保険金額に次の率を乗じた金額が、引受保険会社から募集代理店に対して支払われます。代理店手数料は、諸費用に追加して、お客さまに別途ご負担いただくものではありません。

被保険者の契約年齢	初年度手数料	契約継続手数料（第２～７保険年度）
40～69歳	5.00%	0.05%
70～79歳	4.00%	
80～84歳	2.50%	
85～90歳		

※目標値到達時継続プランへ変更する場合の代理店手数料は、変更日の被保険者の年齢が70歳未満の場合は3.0%を、70歳以上の場合は1.0%を、変更日の基本保険金額にそれぞれ乗じた金額となります。目標値到達時継続プランへ変更する場合の代理店手数料は将来変更となる可能性があります。

３．手数料の明確化（「原則４」）

手数料・費用等の説明に関するお客さまアンケート結果



※地銀協主催のＮＰＳ（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋

当行の金融商品をご購入いただいたお客さまに、
販売担当者の**商品に関する手数料・費用等の説明**
に対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した
結果、**81%**のお客さまに満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2021年度	42%	39%	17%	2%	0%
2022年度	42%	38%	18%	2%	0%
2023年度	44%	37%	17%	2%	0%

４．重要な情報のわかりやすいご提供（「原則５」「（注１）～（注５）」）

業務運営方針

お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の基本的な利益、損失・その他のリスクや取引条件、お客さまにご負担いただく手数料、およびお客さまのニーズ・ご意向を踏まえたものであると当行が判断した理由等の重要な情報を、適切にわかりやすく説明いたします。

具体的な取組

① 重要な情報が記載され、かつ各金融商品の特性を容易に比較・検討することができる資料（重要情報シートを含む）や、当行ホームページ、タブレット端末を用いたシミュレーションを使用する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。

② 複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、「商品概要説明書」等を活用することによりそれぞれの特性をわかりやすく説明するとともに、個別に購入できる場合にはその旨も併せて説明いたします。

③ お客さまの投資経験や金融知識等を踏まえるとともに、提供する情報を重要性に応じて区別したうえで、お客さまの投資判断に重要な影響をおよぼす情報（損失・その他のリスク、手数料等）については、特に強調するなど、明確かつ平易で誤解を招くことのないよう情報提供を行ってまいります。

④ お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の複雑さに見合った情報提供を行います。単純でリスクの低い金融商品は簡潔な情報提供に努める一方で、複雑またはリスクの高い金融商品は、リスクとリターンの関係といった基本的な構造の他、お客さまが同種の商品内容を比較することが容易となるよう、より丁寧な説明に努めてまいります。

4．重要な情報のわかりやすいご提供

（「原則５」「（注１）～（注５）」、「原則６」「（注１）～（注２）」）

重要な情報のわかりやすいご提供①

■ 重要情報シートの導入（保険：2022年６月導入、投信：2022年８月導入）

【金融事業者編】

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る
重要情報シート（金融事業者編）

① 当行の基本情報（当行はお客さまに金融商品の販売または販売仲介をする者です）

社名	株式会社みちのく銀行
登録番号	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号
加入協会	日本証券業協会
概要を記載したウェブサイト	https://www.michinokubank.co.jp/

② 取扱商品（当行がお客様に提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

円預金	○	国内株式	○※3
外貨預金	○※1	外国株式	○※3
円建債券	○※2	外貨建債券	○※3
投資信託	○※3	特殊な債券（仕組債等）	○※3
保険（投資リスクなし）	○	ETF、ETN、REIT	○※3
保険（投資リスクあり）	○	ファンドラップ	○※4
上記以外の商品	NISA、つみたてNISA、iDeCo等、お客さまの資産形成に資する制度もご案内しております。		

※1　住信SBIネット銀行の契約締結の媒介
※2　国債、個人向け国債、地方債等。事業債はSBI証券の金融商品仲介口座またはSMBC日興証券への紹介でのお取扱い
※3　SBI証券の金融商品仲介口座またはSMBC日興証券への紹介でのお取扱い
※4　SMBC日興証券への紹介でのお取扱い

③ 商品ラインナップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです）

- 当行では、お客さまのライフステージに応じて想定されるニーズにお応えするために幅広い商品ラインナップをご用意しております。
- 商品選定にあたっては、類似する商品について、商品のわかりやすさ、リスクや運用実績、お客さまにご負担いただく費用等を比較検討し、お客さまの最善の利益に資する商品・サービスを選定しております。
- ラインナップの見直しについては、中長期的なマーケット動向、商品の運用実績、購入されたお客さまへのサポート体制等を定期的に検証・評価することにより実施しております。

④ 苦情・相談窓口

当行お客さま相談窓口	お客さま相談室	0120-3709-25（平日）9:00~17:00
加入協会等共通の相談窓口	全国銀行協会相談室	0570-017109 または 03-5252-3772（平日）9:00~17:00
	証券・金融情報あっせん相談センター	0120-64-5005（平日）9:00~17:00
上記以外の相談窓口	生命保険協会　生命保険相談所	03-3286-2648（平日）9:00~17:00
金融庁金融サービス利用者相談室		0570-016811 または 03-5251-6811（平日）10:00~17:00

家庭の銀行　みちのく銀行

【個別商品編（投資信託）】

家庭の銀行　みちのく銀行

重要情報シート（個別商品編）　使用開始日：2024年06月07日
次世代米国代表株ファンド（メジャー・リーダー）

1 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	次世代米国代表株ファンド（メジャー・リーダー）
組成会社（運用会社）	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
販売委託元	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	本商品は、中長期の資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方のうち、基準価額水準に応じて支払われる分配金を、年4回、受け取りたい方を想定しています。分配金は、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

以下のような質問があれば、お問い合わせください。
あなたの銀行が提供する運用商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいという根拠は何ですか？
この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができますか？
この運用商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	○価格変動リスク：運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 ○為替変動リスク：為替相場の変動による影響を受けます。 ○信用リスク：投資先や取引先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。 ○流動性リスク：市場の流動性が低く、想定より不利な価格での取引や取引自体が行えなくなることによる影響を受けます。
〔参考〕過去1年間の収益率	48.8%（2024年3月末現在）
〔参考〕過去5年間の収益率	平均15.7%　最低-13.5%（2020年3月）　最高58.7%（2021年3月）（2019年4月－2024年3月の各月末における直近1年間の数字）

以下のような質問があれば、お問い合わせください。
上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
相対的にリスクが低い類似商品があれば、その商品についても説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	購入約定金額に手数料率を乗じた金額となります。【店頭取扱】3.3%（税込）【インターネット取扱】2.31%（税込）【定時定額取扱（店頭申込・インターネット申込とも）】2.64%（税込）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬率）：年率1.595%（税抜 年率1.45%）その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率を表示することはできません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

以下のような質問があれば、お問い合わせください。
この投資額に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品があれば、その商品について説明してほしい。

－1－

【個別商品編（保険）】

家庭の銀行　みちのく銀行

2024年４月版
重要情報シート

販売会社：株式会社みちのく銀行

この商品は第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

1．商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	プレミアジャーニー　積立利率変動型個人年金保険（21）（通貨指定型）
組成会社（引受保険会社） 販売委託元	第一フロンティア生命保険株式会社
金融商品の目的・機能	【目的】大切な資産をまもりながら、参照指数の上昇によりふえる期待がもてる定額個人年金保険です。 【機能】 ・指定通貨を、米ドルまたは円より選択いただけます。 ・基本移行原資額は、ご契約時に確定し、一時払保険料（指定通貨建）以上となります。年金支払開始日前の死亡給付金額や解約返還金額を抑えることで、基本移行原資額を大きくするしくみとなっています。 ・積立利率保証期間の満了日の参照指数が基準日より上昇した場合、基本移行原資額に指数連動移行原資額の上乗せがあります。上昇しなかった場合、上乗せはありません。 ・基本移行原資額と指数連動移行原資額の合計が年金原資額となります。 ・指定通貨建の年金原資額が、指定通貨建の一時払保険料相当額を下回ることはありません。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、以下のご意向があるお客さまを念頭に組成しています。 ・まとまった資金を、積立利率保証期間中の死亡保障を確保しながら、運用によりふやしたいお客さま ・為替変動リスク（外貨建の場合）、金利変動リスクに伴う元本割れを許容できるお客さま
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用があります。ご契約の申込日または一時払保険料充当金を保険会社が受け取った日のいずれか遅い日から起算して8日以内であれば、書面または電磁的記録（第一フロンティア生命ホームページ）により可能です。

（質問例）①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

1/4

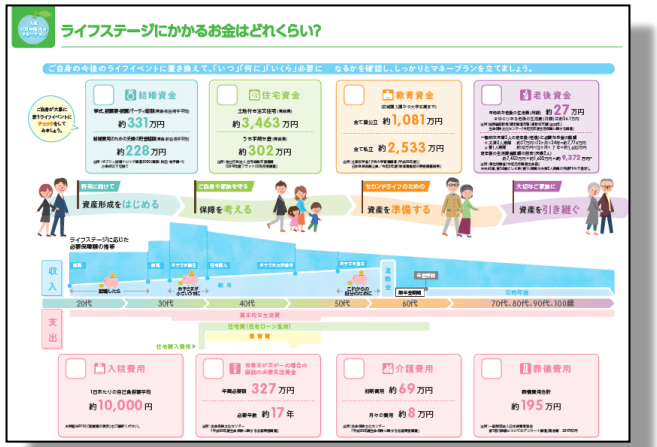
４．重要な情報のわかりやすいご提供

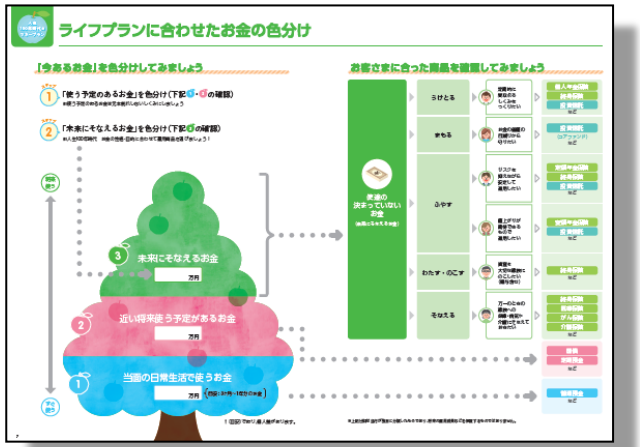
（「原則５」「（注１）～（注５）」、「原則６」「（注１）」）

重要な情報のわかりやすいご提供②

■投資信託関連ツール

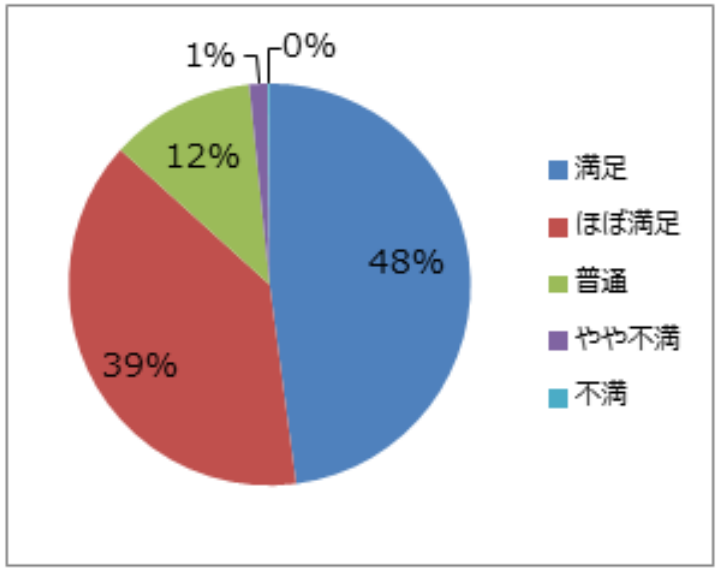
■資産運用啓蒙冊子「ライフプランガイドブック」





４．重要な情報のわかりやすいご提供（「原則５」「（注１）～（注５）」）

金融商品販売の説明に関するお客さまアンケート結果



※地銀協主催のＮＰＳ（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋

当行の金融商品をご購入いただいたお客さまに、販売担当者がお客さまに**分かり易い説明をおこなっているか**に対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した結果、**87%**のお客さまに満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2021年度	44%	42%	14%	1%	0%
2022年度	45%	40%	14%	1%	0%
2023年度	48%	39%	12%	1%	0%

５．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

業務運営方針

（１）お客さまの資産状況、投資経験、知識、投資目的、リスク許容度等を適切に把握し、お客さまのご意向を踏まえたうえで、一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に努めてまいります。
（２）お客さまへの提案にあたっては、当行が取り扱う各金融商品・サービスについて、横断的にその内容や特性、リスク等を十分比較する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。
（３）ご契約後もお客さまが安心してご契約を継続できるよう、取引環境の整備・充実を図ってまいります。

具体的な取組

① お客さまがご自身の投資目的やリスク許容度等に応じて適切な商品をお選びいただけるよう、幅広い商品ラインナップの整備と見直しを随時実施いたします。なお、商品選定時には、商品選定・販売部門とは別の各管理部門による審査プロセスを経て選定いたします。
② 特に、複雑またはリスクの高い金融商品、複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、商品特性およびお客さまの資産状況、投資経験、知識、投資目的、リスク許容度等を踏まえたうえで、お客さまにとってふさわしい商品であるか等について慎重に判断し、提案を控えさせていただく場合がございます。
③ ご高齢のお客さまに対しては、複雑またはリスクの高い金融商品の販売・推奨、および即日での申込み引受は原則行わず、また申込み手続の際にはご家族にご同席いただきご理解を求める等、特に慎重かつ適切に対応してまいります。
④ 販売開始前の事前研修を適切かつ確実に実施し、新商品・サービスの内容を取扱担当者が確実に理解したうえで、お客さまへの販売・推奨を行うための社内態勢を整備してまいります。
⑤ 金融商品およびマーケット等に関する情報等、お客さまが資産形成に資する情報に接する機会を確保するため、「ご契約後のフォロー活動」や「資産運用に関するセミナー」等を開催いたします。また、投資を初めて行うお客さまなどに対しては、金融商品・サービスに関する基本的な仕組みや特性等の情報提供を積極的に行ってまいります。

※なお、当行では公表日時点におきまして、「金融商品の組成に携わる会社・部門等」を有しておりません。

5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さま一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的に実施しております。

■新商品の導入状況（2023年4月～2024年3月）

区分	カテゴリ	商品名	備考
投資信託	限定追加型	One円建て債券ファンドⅢ 2023-07	2023年5月取扱い
	限定追加型	あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2023-07	2023年7月取扱い
	限定追加型	あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2024-01	2024年1月取扱い

※上記の他、銀行合併に向けて青森銀行取扱いファンド78本を導入

区分	カテゴリ	商品名	備考
保険	外貨建変額個人年金	夢のプレゼント2	一時払型
	外貨建定額終身	ロングドリームGOLD 3	一時払型
	円建定額終身	夢のかたちプラス	一時払型

5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さま一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的に実施しております。

■投資信託商品ラインナップ

カテゴリ		取扱商品数	比率
国内債券		4	3%
国内株式		15	12%
海外債券		32	25%
	先進国	18	14%
	新興国	9	7%
	先進国・新興国	5	4%
海外株式		38	29%
	先進国	10	8%
	新興国	9	7%
	先進国・新興国	19	15%
国内リート		3	2%
海外リート		6	5%
バランス型		29	22%
その他		2	2%
合計		129	100%

※インターネット専用商品を含む商品数。同一商品で通貨、分配頻度、為替ヘッジの有無が異なる場合は、1商品として記載。

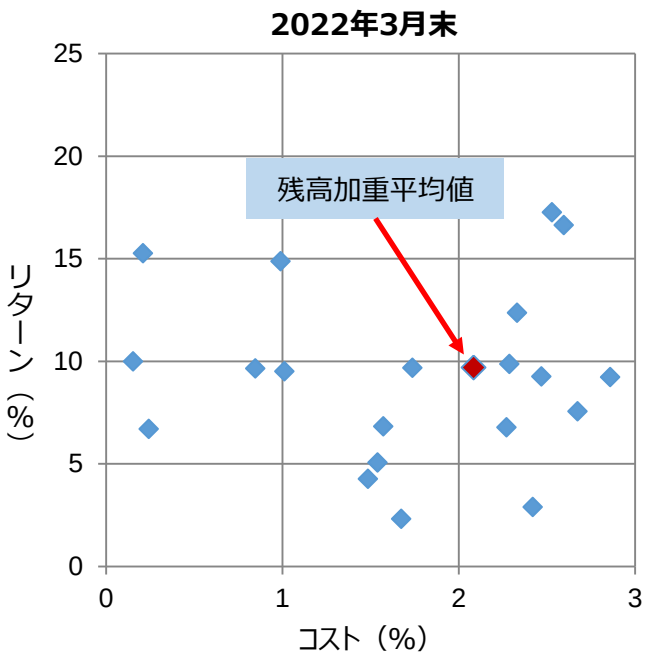
■保険商品ラインナップ

カテゴリ			取扱商品数	比率
一時払	円建		8	38%
		定額年金	2	9%
		定額終身	6	29%
	外貨建		13	62%
		定額年金	2	9%
		変額年金	1	5%
		定額終身	10	48%
	合計		21	100%
平準払	定額年金		1	9%
	定額終身		2	18%
	医療		4	37%
	がん		3	27%
	介護		1	9%
	合計		11	100%

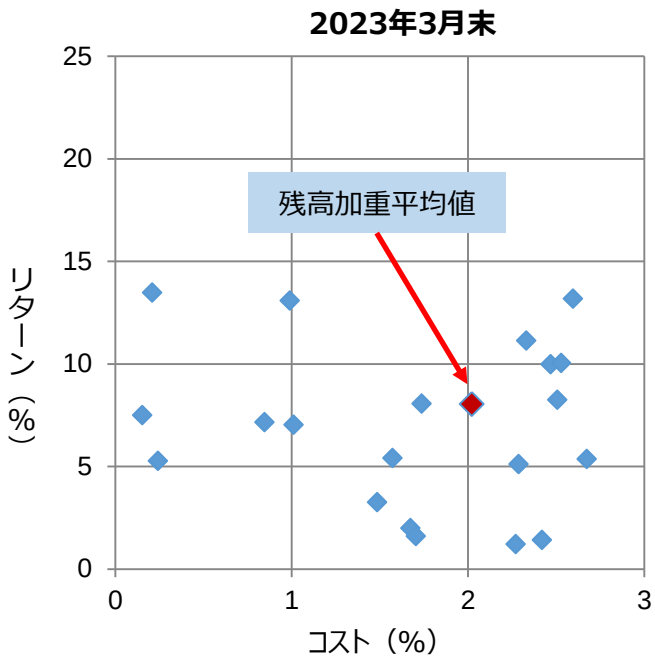
5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供①（比較可能な共通KPI）

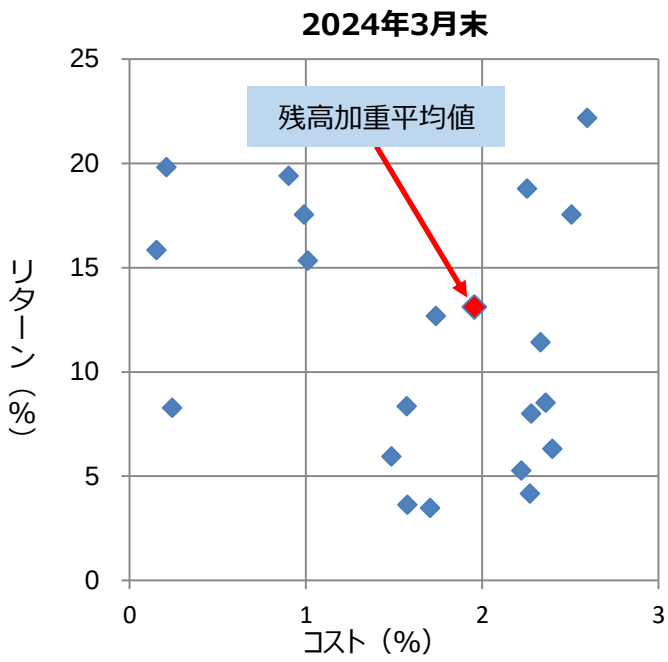
■投資信託預かり資産残高上位20銘柄のコスト･リターン[共通KPI]



残高加重	コスト	リターン
平均値	2.08%	9.70%



残高加重	コスト	リターン
平均値	2.02%	8.05%



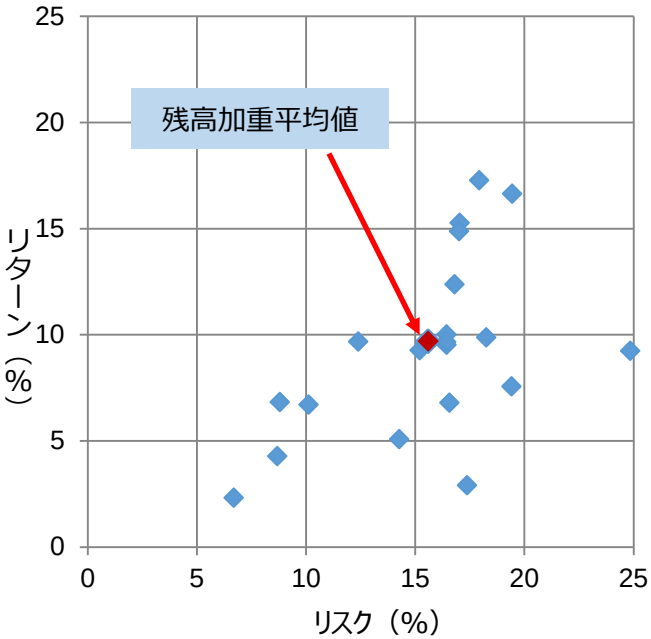
残高加重	コスト	リターン
平均値	1.96%	13.12%

5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供②（比較可能な共通KPI）

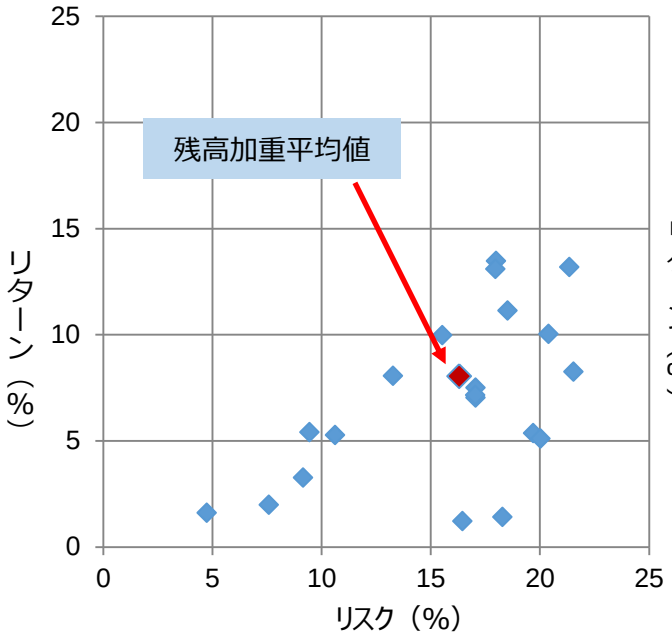
■投資信託預かり資産残高上位20銘柄のリスク･リターン[共通KPI]

2022年3月末



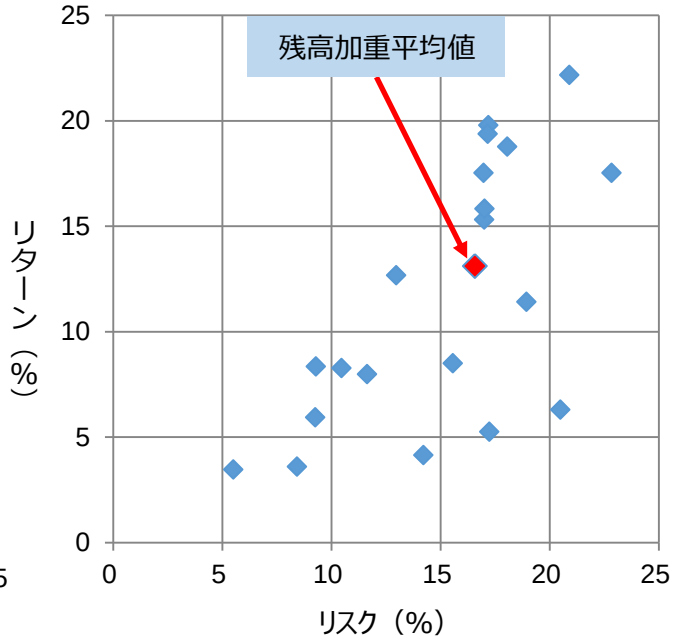
残高加重	リスク	リターン
平均値	15.59%	9.70%

2023年3月末



残高加重	リスク	リターン
平均値	16.30%	8.05%

2024年3月末



残高加重	リスク	リターン
平均値	16.57%	13.12%

５．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供③

■投資信託預かり資産残高上位20銘柄

（単位：%）

	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.60	20.90	22.17
2	ダイワ・ＵＳ-ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型） Ｂコース（為替ヘッジなし）	2.33	18.94	11.41
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.36	15.57	8.51
4	次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）	2.26	18.06	18.78
5	日興インデックスファンド225	1.01	17.01	15.32
6	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）（愛称：月桂樹）	1.58	8.43	3.61
7	のむラップ・ファンド（積極型）	1.74	12.98	12.67
8	ニッセイ健康応援ファンド	2.27	14.22	4.15
9	財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.49	9.27	5.94
10	のむラップ・ファンド（普通型）	1.57	9.29	8.35
11	ｉＦｒｅｅ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	0.21	17.19	19.80
12	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	2.22	17.24	5.26
13	ｉＦｒｅｅ　日経225インデックス	0.15	17.02	15.84
14	グローバル・ソブリンオープン（毎月決算型）	1.71	5.51	3.47
15	次世代通信関連　世界株式戦略ファンド（愛称：THE 5G）	2.51	22.84	17.54
16	米国株式配当貴族（年4回決算型）	0.99	16.97	17.53
17	ｉＦｒｅｅ8資産バランス	0.24	10.46	8.27
18	ＤＩＡＭワールド・リート・インカムオープン（毎月決算コース）（愛称：世界家主倶楽部）	2.40	20.49	6.30
19	ＳＭＴグローバル株式インデックス・オープン	0.90	17.16	19.39
20	ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）（愛称：最高の人生の描き方）	2.28	11.64	7.99

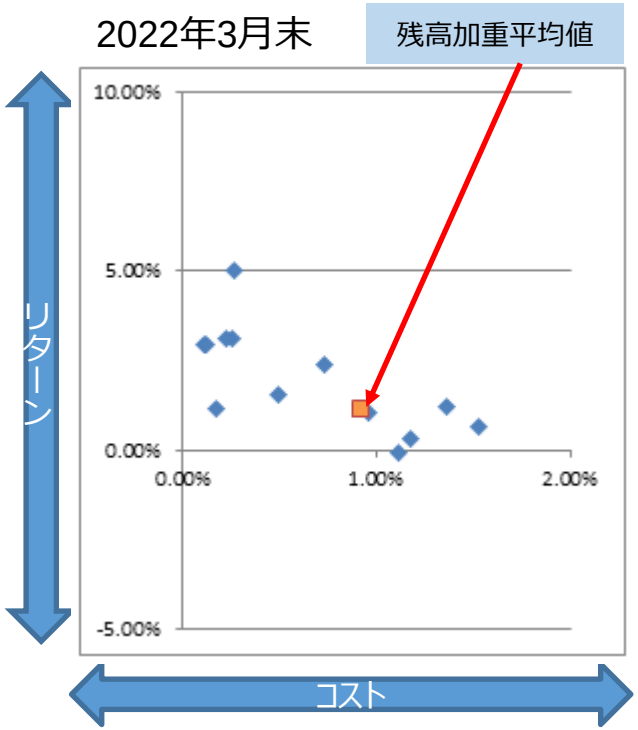
※2024年3月末時点で設定後5年以上の投資信託が対象

5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供④（比較可能な共通KPI）

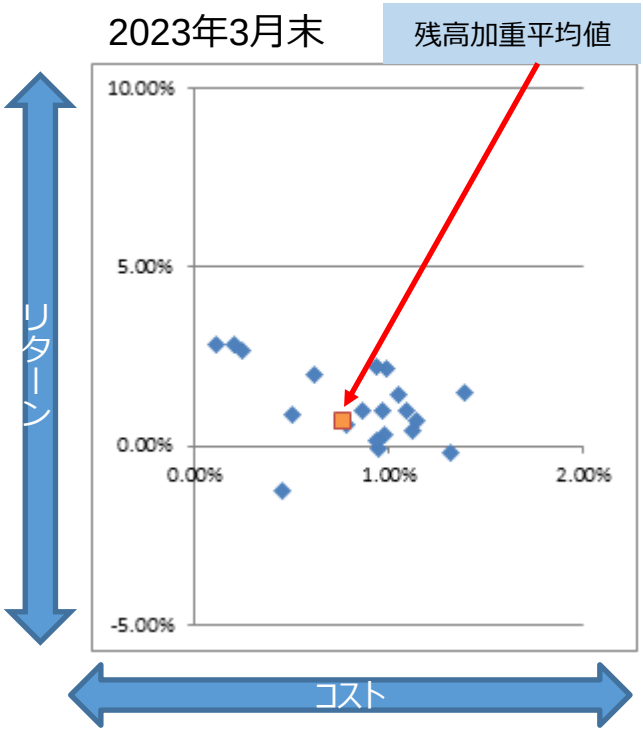
■外貨建保険銘柄別コスト･リターン［共通KPI］

2022年3月末



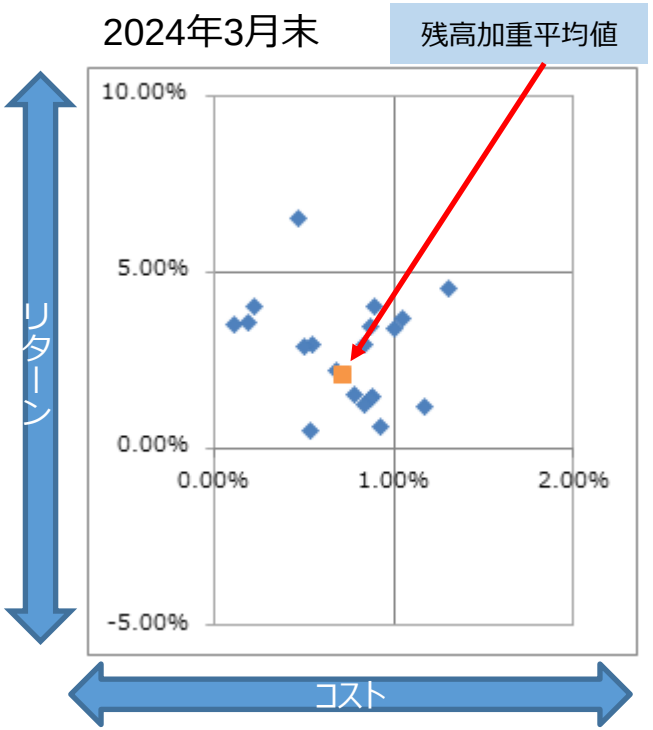
残高加重	コスト	リターン
平均値	0.92%	1.17%

2023年3月末



残高加重	コスト	リターン
平均値	0.76%	0.71%

2024年3月末



残高加重	コスト	リターン
平均値	0.71%	2.10%

※　外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の歳には保険金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除額等により、一時払い保険料を下回る場合が多くあります。

※　解約返戻金は基準日時点の為替レートで円換算しており、満期まで保有した場合や、外貨を受け取る場合の評価とは異なります。

５．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供⑤（比較可能な共通KPI）

■外貨建保険銘柄別コスト・リターン［共通KPI］

2022年3月末（外貨建保険残高順）

	銘柄名	コスト	リターン
1	しあわせ、ずっと	0.96%	1.03%
2	ライフロング・セレクトＰＧ２	0.73%	2.39%
3	ライフロング・セレクトＰＧ３	0.91%	1.18%
4	一時払新個人年金保険（ＵＳドル建）	0.27%	5.03%
5	一時払新個人年金保険（豪ドル建）	0.25%	3.11%
6	予定利率市場連動型個人年金保険（ＵＳドル建）	0.17%	1.16%
7	シリウスプラス	0.11%	2.94%
8	シリウスデュアル	0.12%	2.96%
9	シリウスハーモニー	0.22%	3.09%
10	三大陸	0.49%	1.57%
11	プレミアジャンプ	1.11%	-0.06%
12	プレミアジャンプ２・年金（外貨建）	1.36%	1.24%
13	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	1.17%	0.32%
14	プレミアジャンプ２・終身（外貨建）	1.52%	0.66%
	加重平均	0.92%	1.17%

2023年3月末（外貨建保険残高順）

	銘柄名	コスト	リターン
1	ライフロング・セレクトＰＧ３	0.78%	0.60%
2	しあわせ、ずっと	0.86%	1.00%
3	ライフロング・セレクトＰＧ２	0.62%	1.97%
4	やさしさ、つなぐ	0.45%	-1.23%
5	三大陸	0.50%	0.89%
6	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	0.98%	0.32%
7	生プレワールド４	0.95%	-0.09%
8	ふるはーとＪロードグローバル	0.99%	2.17%
9	外貨エブプラス豪	1.39%	1.48%
10	プレミアプレゼント	0.94%	2.23%
11	プレミアジャンプ	0.94%	0.15%
12	プレミアベスト	1.14%	0.69%
13	プレミアジャンプ２・終身（外貨建）	1.12%	0.45%
14	シリウスハーモニー	0.20%	2.82%
15	プレミアジャンプ３・年金（外貨建）	1.32%	-0.19%
16	円貨エブプラス米	0.97%	0.98%
17	プレミアジャンプ２・年金（外貨建）	1.05%	1.46%
18	円貨エブプラス豪	1.09%	1.01%
19	えんドル＋ＡＵＤ	0.24%	2.65%
20	シリウスデュアル	0.11%	2.83%
	加重平均	0.76%	0.71%

2024年3月末（外貨建保険残高順）

No	銘柄名	コスト	リターン
1	ライフロング・セレクトＰＧ３	0.68%	2.22%
2	しあわせ、ずっと	0.77%	1.54%
3	やさしさ、つなぐ	0.53%	0.51%
4	ライフロング・セレクトＰＧ２	0.55%	2.94%
5	生プレワールド４	0.88%	1.49%
6	プレミアプレゼント	0.89%	4.06%
7	三大陸	0.50%	2.89%
8	外貨建・エブリバディプラス	1.05%	3.68%
9	プレミアストーリー２	0.84%	2.94%
10	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	0.86%	1.44%
11	ふるはーとＪロードグローバル	0.86%	3.44%
12	プレミアベスト	1.00%	3.41%
13	あしたの、よろこび	1.30%	4.57%
14	Ｍｙ年金外貨	0.46%	6.51%
15	シリウスハーモニー	0.19%	3.57%
16	プレミアジャンプ	0.84%	1.26%
17	プレミアジャンプ２・終身（外貨建）	0.92%	0.63%
18	えんドル君プラス	0.23%	4.04%
19	プレミアジャンプ３・年金（外貨建）	1.17%	1.21%
20	シリウスデュアル	0.11%	3.52%
	加重平均	0.71%	2.10%

５．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

お客さまにふさわしいサービスのご提供⑥

■「ＨＰ」によるお客さまにふさわしいサービスの提供

■「アプリ」によるお客さまにふさわしいサービスの提供

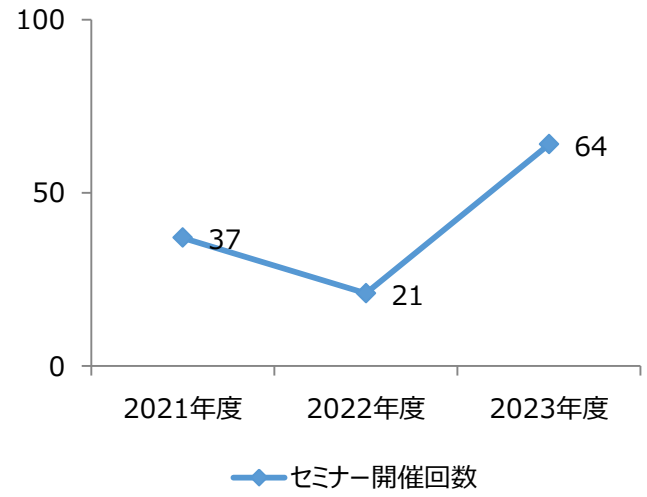
5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

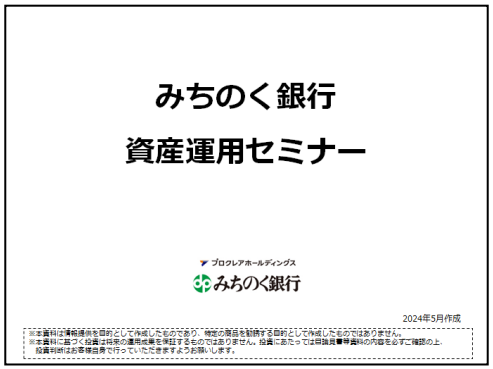
お客さま向けセミナー

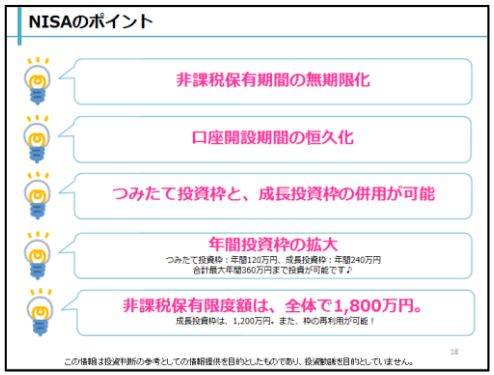
お客さまの資産形成・資産運用のお役にたてるよう、お客さま向けセミナーを継続的に開催しております。
職場単位のセミナーを中心に、NISAやiDeCoのセミナーを実施いたしました。

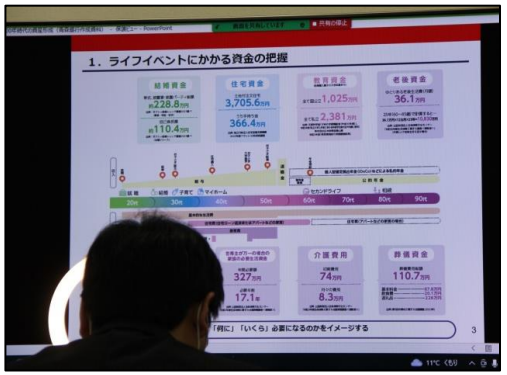
■2023年度 お客さま向けセミナー開催状況

セミナーテーマ	開催回数
資産形成セミナー	48回
NISA・iDeCoの活用セミナー	11回
新入社員向け資産形成セミナー	5回









5．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

ご契約後のアフターフォロー

運用商品をご購入のお客さまに対し、随時フォローアップを行っています。また、相場が急変したときはもちろんのこと、一定の基準を設け、お持ちいただいている商品の状況やその内容をご確認いただき、お客さまの不安や不満の解消に努めています。

■投資信託

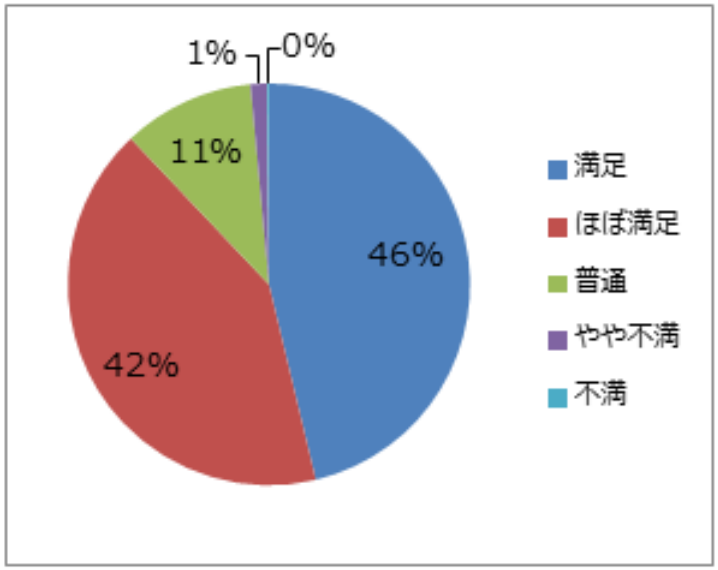
基準項目	2023年度　実施率
①　75 歳以上かつ評価金額100万円以上	91.8%
②　80歳以上かつ評価金額300万円以上	95.0%

■生命保険

基準項目	2023年度　実施率
目標設定をしている外貨建一時払保険 （対象銘柄等については本部にて選定）	96.6%

５．お客さまにふさわしいサービスのご提供（「原則６」「（注１）、（注３）～（注５）」）

金融商品販売の説明に関するお客さまアンケート結果



※地銀協主催のＮＰＳ（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋

当行の金融商品をご購入いただいたお客さまに、販売担当者がお客さまの**ニーズに合った商品提案を行っているか**に対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した結果、**88%**のお客さまに満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2021年度	42%	45%	13%	1%	0%
2022年度	46%	39%	13%	2%	0%
2023年度	46%	42%	11%	1%	0%

6．従業員に対する適切な動機づけの枠組み等（「原則７」「（注）」）

業務運営方針

「お客さま本位の業務運営」を浸透させ確実に実践するため、従業員への適切な動機づけに繋がるよう考慮された業績評価体系の整備、および取扱担当者に対する教育・研修の充実を図るとともに、実効性を高めるための適切なガバナンス体制の構築に努めてまいります。

具体的な取組

① 金融商品・サービスの取扱担当者に対しては、公的資格（FP技能士等）の取得支援や、行内資格者の育成、行内研修等を通じてお客さまの資産形成支援に必要な知識・スキルの向上を図るとともに、臨店指導や本部モニタリング等を通じて理解状況の把握に努めてまいります。

② お客さまからいただいたご意見・ご要望等につきましては、その発生原因等とともに、外部評価等によりお客さまのニーズを的確に把握し、適切かつ迅速に業務運営に反映させるよう適宜検証いたします。

③ 本方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度ごとに実績をとりまとめ、当行全体で情報を共有するとともに各会議体にて改善策の検討を行う等、ガバナンス体制の整備を適切に行ってまいります。

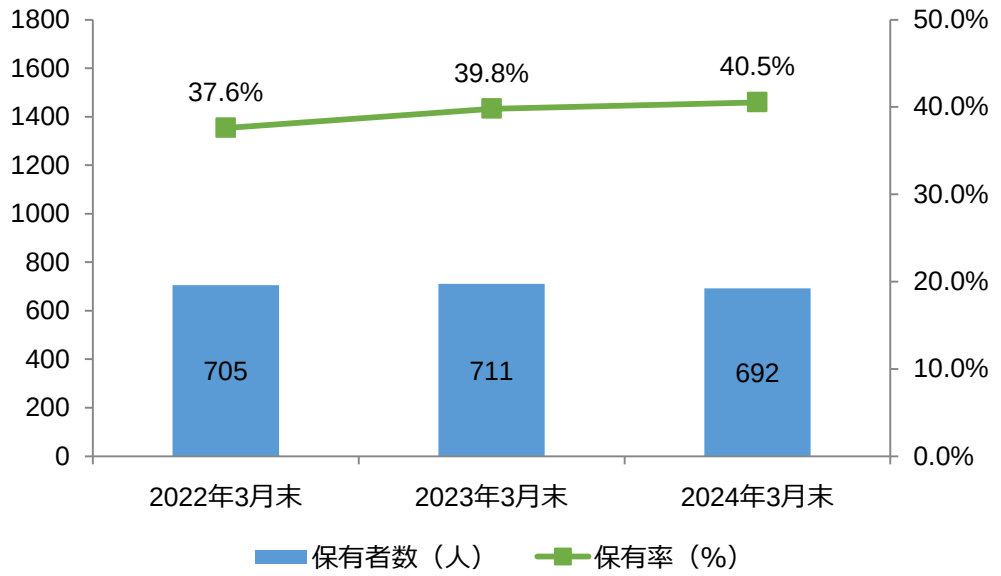
6．従業員に対する適切な動機づけの枠組み等（「原則７」「（注）」）

各種資格の取得状況

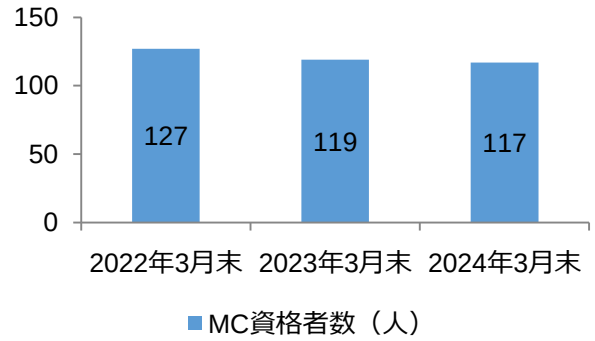
資産形成支援に必要な知識・スキルの継続的な取組みとして、公的資格の取得支援や行内資格者「マネーコンサルタント 」（MC）、コンサルティング営業を実践するため、専門知識を保有した「ライフプランニングコンサルタント」（LPC）を配置しております。

公的資格の取得率は一定水準を確保しているほか、行内資格者も一定数を確保しております。

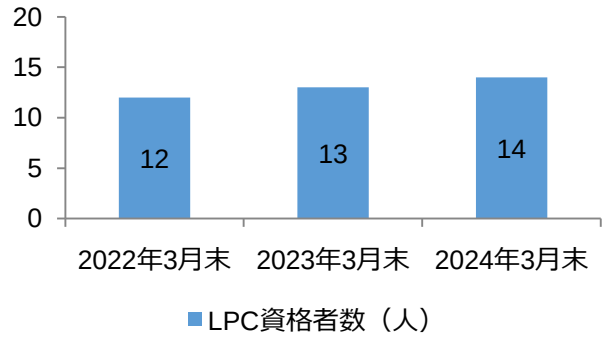
■FP資格（2級以上）保有者の推移



■MCの配置状況



■LPCの配置状況



6．従業員に対する適切な動機づけの枠組み等（「原則７」「（注）」）

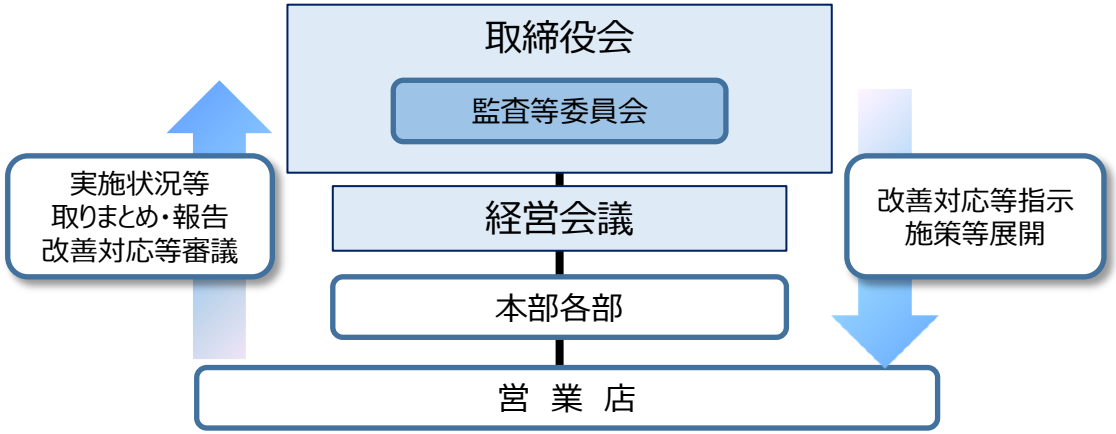
説明・募集態勢の適切な管理

お客さまから頂いたご意見・ご要望・苦情等につきましては、その発生原因等を踏まえ、お客さまのニーズを的確に把握するとともに、適切かつ迅速に業務運営に反映させるよう、適宜検証を行っております。

■お客さまからのご意見・ご要望・苦情等発生件数

区分	2021年度	2022年度	2023年度
全体	1,430	1,059	782
うち金融商品関連	80	28	36

※ 件数には、ご意見・ご要望・苦情等の発生件数を含みます。

方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度毎に実績を取りまとめ、行内に設置した「経営会議」「取締役会」等におきまして情報を共有するとともに、改善策等の検討を行っております。

■「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」実践に向けたガバナンス体制